

日頃より『にししん』を
お引き立て賜り
ありがとうございます



2009MINI DISCLOSURE Nishi Shin REPORT

にししんの現況

平成21年9月期

ここに当金庫の平成21年9月期(仮決算)の主な経営内容を取りまとめました。是非、ご高覧頂き、これまで以上に身近な地域金融機関としてご愛顧頂ければ幸いに存じます。

経営理念

地域への貢献と豊かな生活^{くらし}を支援する、創造的なグッドパートナーで在り続ける。

経営方針

- ①店周を中心に積極的支援活動を展開し、CS(顧客満足度)の向上を図ります。
- ②地域にあつて親しまれ、信頼され、存在感の示せる役職員の活動を展開します。
- ③一人一人が、持ち場持ち場で最大限の知恵と力を発揮します。

地域貢献に関する事業

《地域行事への参加》

「夏越まつり」をはじめ、各種地域行事に積極的に参加しております。

《献血活動》

6月15日に当金庫本店駐車場にて役職員やお客様が献血活動に協力しました。

《ロビーの解放》

各営業店で、絵画・生花・手芸などのロビー展を開催し、ご利用いただいております。

《清掃活動》

早岐地区の清掃活動など、地域の清掃活動に積極的に参加しております。

《店舗一覧》

- 本部 佐世保市天満町1-15 TEL 0956-22-5181
- 本店営業部 佐世保市天満町1-15 TEL 0956-22-5181
- 本島支店 佐世保市本島町1-6 TEL 0956-24-5181
- 大宮支店 佐世保市大宮町8-19 TEL 0956-31-6126
- 俵町支店 佐世保市俵町9-12 TEL 0956-23-1101
- 大野支店 佐世保市田原町10-12 TEL 0956-49-3341
- 相浦支店 佐世保市相浦町1615-2 TEL 0956-47-3105
- 早岐支店 佐世保市早岐2-3-17 TEL 0956-38-3148
- 大村支店 大村市東三城町5 TEL 0957-52-2141
- 竹松支店 大村市竹松本町956-1 TEL 0957-55-7144
- 西大村支店 大村市諏訪1-604-1 TEL 0957-52-4100
- 諫早支店 諫早市永昌町18-1 TEL 0957-26-3556
- ジャスコシティ大塔出張所(店外ATM)
- 食品流通団地出張所(店外ATM)
- 川棚出張所(店外ATM)

《半期情報開示について》

信用金庫の決算は、法律により年1回と定められておりますが、当金庫におきましては、経営の健全性、透明性の確保に努め、地域の皆様方に適時適正な情報を公開していくという方針のもとに、半期情報を任意の情報として開示するものです。なお、開示記載しております平成21年9月末の計数等につきましては、監査法人の監査は、受けておりません。

平成21年9月期仮決算実績について

経常収益は、本業収益の柱である貸出金の平均残高が増加したことにより貸出金利息が増加し、前年同月比16百万円の増加で950百万円となりました。一方、経常費用は、信用コストの圧縮や経費の削減効果等で、前年同月比230百万円減少し、696百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同月比で247百万円増加し、253百万円となりました。

当期純利益は、前年同月比で296百万円の増益となり、305百万円を計上することができました。また、自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る9.06%となりました。

杵島信用金庫との合併について

平成22年2月15日に杵島信用金庫と合併し、「九州ひぜん信用金庫」として新たにスタートいたします。

本合併により、一段と経営効率を高め、強固な経営基盤の確立を目指し、お客様への充実した金融サービスの提供と地域経済の発展に貢献すべく努力していく所存でありますので、今後とも変わらぬ、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

自己資本比率(単体)

◆平成21年9月末 (参考)◆平成20年9月末(実績)

自己資本の額	3,461百万円	1,899百万円
自己資本比率	9.06%程度	4.90%程度

預金・貸出金残高 (単位:百万円)

◆平成21年9月末 (参考)◆平成20年9月末(実績)

預 金	67,399	68,273
貸 出 金	44,234	44,811

損益の状況 (単位:百万円)

◆平成21年9月末 (参考)◆平成20年9月末(実績)

経常収益	950	933
業務純益	253	100
経常利益	253	5
税引後当期利益	305	8

貸借対照表 (単位:百万円)

勘定科目	平成21年9月末	平成20年9月末
現 金	2,339	2,919
預 け 金	18,162	10,679
有 価 証 券	7,295	12,339
貸 出 金	44,234	44,811
そ の 他	234	126
そ の 他 資 産	128	314
有形固定資産	1,341	1,656
繰延税金資産	103	279
債務保証見返	389	500
貸倒引当金(△)	2,372	2,045
うち一般貸倒引当金(△)	168	236
うち個別貸倒引当金(△)	2,203	1,808
資 産 合 計	71,857	71,583

勘定科目	平成21年9月末	平成20年9月末
預 金 積 金	67,399	68,273
そ の 他 負 債	217	262
退職給付引当金	129	133
その他の引当金	2	3
再評価に係る繰延税金負債	310	407
債 務 保 証	389	500
純 資 産	3,407	2,001
出 資 金	1,956	870
資本剰余金	581	-
利益剰余金	305	861
処分未済持分(△)	15	-
その他有価証券評価差額金	△142	△680
土地再評価差額金	723	949
負債及び純資産合計	71,857	71,583

損益 (単位:千円)

勘定科目	平成21年9月末	平成20年9月末
経 常 収 益	950,031	933,142
資金運用収益	857,711	852,270
役員取引等収益	48,219	55,362
その他業務収益	30,780	10,789
その他経常収益	13,319	14,719
経 常 費 用	696,770	927,439
資金調達費用	88,133	126,799
役員取引等費用	87,265	64,068
その他業務費用	1,179	60,155
一般貸倒引当繰入額	-	8,528
経 費	506,980	558,179
その他経常費用	13,212	109,707
経 常 利 益	253,260	5,703
特 別 利 益	52,247	699
特 別 損 失	76	12
税引前当期純利益	305,431	6,391
法人税、住民税及び事業税	-	-
法人税等調整額	-	▲2,423
当 期 純 利 益	305,431	8,815

貸出金業種別の内訳

◆平成21年9月末

(単位：百万円)

業種	貸出金の残高
製造業	1,281
農業・林業	26
漁業	116
鉱業・採石業・砂利採取業	113
建設業	2,015
電気・ガス・熱供給・水道業	11
情報通信業	168
運輸業・郵便業	646
卸売業	792
小売業	2,899
金融業・保険業	229
不動産業	11,097
物品賃貸業	475
学術研究・専門・技術サービス業	38
宿泊業	2,399
飲食業	727
生活関連サービス業・娯楽業	1,508
教育・学習支援業	394
医療・福祉	2,308
その他のサービス	1,538
小計	28,790
地方公共団体	1,490
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,953
合計	44,234

〈参考〉◆平成20年9月末(実績)

(単位：百万円)

業種	貸出金の残高
製造業	1,275
農業	34
林業	—
漁業	119
鉱業	92
建設業	2,073
電気・ガス・熱供給・水道業	9
情報通信業	178
運輸業	650
卸売業・小売業	3,767
金融業・保険業	346
不動産業	11,167
各種サービス	9,091
小計	28,806
地方公共団体	1,431
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,573
合計	44,811

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年9月末より改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。

有価証券の時価情報

① その他の有価証券で時価のあるもの

◆平成21年9月末

(単位：百万円)

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	3,293	3,318	25	34	9
株式	36	40	4	5	1
その他	1,382	1,210	△171	57	228

〈参考〉◆平成20年9月末(実績)

(単位：百万円)

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	3,511	3,499	△12	11	23
株式	186	112	△74	0	75
その他	2,305	1,711	△594	1	595

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

◆平成21年9月末

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち	
				益	損
債券	2,017	2,055	37	38	0
株式	—	—	—	—	—
その他	685	548	△136	7	144

〈参考〉◆平成20年9月末(実績)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち	
				益	損
債券	6,284	6,293	9	11	2
株式	—	—	—	—	—
その他	710	585	△124	—	124

③ 時価のない有価証券の貸借対照表計上額

◆平成21年9月末

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人株式	—
その他有価証券非上場株式	22

〈参考〉◆平成20年9月末(実績)

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人株式	—
その他有価証券非上場株式	22

④ 「売買目的有価証券」「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの」「商品有価証券」「デリバティブ取引」は該当ございません。

金融再生法に基づく開示債権額

◆平成21年9月末

(単位：百万円)

〈参考〉◆平成20年9月末(実績)

(単位：百万円)

区分	債権額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2,313
危険債権	4,336
要管理債権	114
小計	6,763
正常債権	37,898
合計(総与信額)	44,662

区分	債権額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	3,019
危険債権	2,445
要管理債権	103
小計	5,567
正常債権	39,773
合計(総与信額)	45,341

(注) 1.「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更正債権等という)です。
2.「危険債権」とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更正債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月期	平成20年9月期
出資金	1,956	870
うち非累積的永久優先出資	1,100	—
資本準備金	581	—
利益準備金	—	605
特別積立金	—	150
当期末処分剰余金	305	106
その他有価証券の評価差損(△)	—	680
処分未済持分(△)	15	—
基本的項目(A)	2,827	1,051
土地の再評価と再評価直前の帳簿価格の差額の45%相当額	465	610
一般貸倒引当金	168	236
補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目(B)	633	847
自己資本(A)+(B) (C)	3,461	1,899
資産(オン・バランス)項目	34,893	35,263
オフ・バランス項目	308	391
オペレーショナル・リスクを8%で除した額	2,988	3,058
合 計(D)	38,190	38,713
単体 T i e r 1 比率(A)/(D)×100	7.40%	2.71%
単体自己資本比率(C)/(D)×100	9.06%	4.90%

(注)

1. 単体自己資本比率 = $\frac{\text{単体自己資本の額(基本的項目+補完的項目-控除項目)}}{\text{信用リスクアセット+オペレーショナルリスク}}$
2. 単体における T i e r 1 比率 = 基本的項目の額 ÷ 単体自己資本比率の分母の額
3. 平成21年9月期については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。なお、「その他有価証券の評価差損」の額(142百万円)を控除して計算した場合には、自己資本比率は8.68%となります。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	35,201	1,408	35,654	1,426
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	35,201	1,408	35,654	1,426
(i) ソブリン向け	6	0	6	0
(ii) 金融機関向け	4,021	160	2,477	99
(iii) 法人等向け	9,377	375	9,985	399
(iv) 中小企業・個人向け	8,767	350	7,911	316
(v) 抵当権付住宅ローン	1,647	65	1,739	69
(vi) 不動産取得等事業向け	2,316	92	2,326	93
(vii) 三月以上延滞等	476	19	1,021	40
(viii) その他	8,587	343	10,185	407
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,988	119	3,058	122
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	38,190	1,527	38,713	1,548

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスクアセット × 4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機構、土地開発公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際復興開発銀行、国際金融公社、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、欧州投資銀行、欧州投資基金、北欧投資銀行、カリブ開発銀行、イスラム開発銀行、欧州評議会開発銀行協議会、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を使用しています。

《オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算出方法》

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 総所要自己資本比率 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

金利リスクに関する事項

運用勘定		調達勘定	
区 分	金利リスク量	区 分	金利リスク量
	平成21年9月期		平成21年9月期
貸 出 金	983	定期性預金	612
有価証券等	405	要求払預金	493
預 け 金	125	そ の 他	—
そ の 他	—	調達勘定計	1,105
運用勘定計	1,513		

(単位：百万円)

銀行勘定の金利リスク	408
------------	-----

1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを200BPV(市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量)として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
銀行勘定の金利リスク(408百万円) = 運用勘定の金利リスク量(1,513百万円) - 調達勘定の金利リスク量(1,105百万円)